

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

三重県伊勢市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	三重県伊勢市			
所在地	〒516-8601 三重県伊勢市岩渕1丁目7番29			
担当部局連絡先	健康福祉部 高齢・障がい福祉課 電話番号 0596-21-5559 FAX番号 0596-20-8555 メールアドレス kourei@city.ise.mie.jp			
連携部局連絡先	危機管理部 危機管理課 電話番号 0596-21-5523 FAX番号 0596-20-3151 メールアドレス kikikanri@city.ise.mie.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
	対象者全員に個別避難計画の勧奨通知を送付し、本人による作成を推進する。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人については福祉専門職へ依頼し、作成を進める。作成した計画については、平常時から地域の支援者と情報を共有し、災害の発生に備える。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (三重県 伊勢市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<b>【1】</b> 市町村事業名 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業概要</div>	<p>もしもの災害に備えて個別避難計画作成推進事業</p> <p>対象者全員に個別避難計画の勧奨通知を送付し、本人による作成を推進する。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人については福祉専門職へ依頼し、作成を進める。作成した計画については、平常時から地域の支援者と情報を共有し、災害の発生に備える。</p>
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の検証方法の検討（令和4年10月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成研修会の打ち合わせ（令和4年12月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 研修の内容について打ち合わせを行い、防災知識向上研修（防災マップの確認方法や避難警戒レベルの説明等）を開催した。</li> <li>・個別避難計画作成体制について打ち合わせ（令和4年12月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 今後の個別避難計画作成業務にかかる役割分担や人員について打ち合わせを行った。</li> </ul> <p>※危機管理課とは、計画の検証や業務の役割分担が主な課題であったため、打ち合わせを行った。今後も、実際に検証等を行っていくうえで出た課題について随時話し合いの場を設ける。</p>
<b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援等関係者へ「防災ささえあい名簿」、「個別避難計画」の提供（令和4年8月）</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる説明会を開催（令和4年9月）</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる研修会を開催（令和5年1月） <b>【個別避難計画作成研修、防災知識向上研修】</b></li> <li>・福祉専門職へ個別避難計画の作成をモデル的に依頼（令和5年1月）</li> <li>・NHKと伊勢市の合同企画で地域ミーティング「みんなで助かるために」を開催 (令和5年2月) →自治会、民生委員、福祉専門職、市で対象者の個別避難計画を作成</li> </ul> <p>※福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼するにあたり、依頼方法等が当初の課題となっていたが、説明会や研修会を開催し、マニュアルを作成することで個別避難計画について理解を得ることが出来た。今後は、作成を進めて行くなかで出た課題を精査し、マニュアルへ反映させる予定。</p>
<b>【4】</b> モデル事業の実施内容、実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 効率的に広く個別避難計画を普及させるために、取り組みやすい計画内容や手法等の検討を行い、実施した。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人についてはモデル的に福祉専門職へ依頼した。</li> </ul>

・実施方法

個別避難計画勸奨通知の送付

→送付する個別避難計画の原本には本人情報（氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等）を事前に印字。返信用封筒を同封し、本人等に記入していただき返送を促した。また、避難支援等実施者には本人等から市が作成した避難支援等実施者向けのチラシを渡し、制度の理解及び協力を依頼した。

個別避難計画控への送付

→本人等から提出された個別避難計画を市で確認事項等の聞き取りを行い、入力後、完成した計画を本人へ避難支援等実施者分も含め3部送付した。内容に変更があった場合は修正後、同封の返信用封筒にて返送していただくよう周知を行った。

避難支援等関係者へ説明と協力依頼

→「防災ささえあい名簿」と「個別避難計画」更新と説明及び作成支援の依頼を行った。活用方法（避難訓練実施時に使用等）について説明し、登録者の情報について、情報共有を行った。不明点についても定例会等での質疑応答や個別で対応を行った。

避難行動要支援者避難支援対策会議の開催

→庁外・庁内の関係機関と災害時における全体計画に関する事項、その他避難行動要支援者の避難支援等に関する事項について検討を行った。

福祉専門職へ個別避難計画作成の依頼

→優先度が高い人についてはモデル的に福祉専門職へ作成を依頼した。

・現時点における課題

→作成が困難な案件（避難支援等実施者がいない等）への対応

市が個別ケース会議を開催し、避難支援等関係者と話し合いの場を設ける。

→計画の更新について

本人や家族が作成した計画については控えを発送し、随時修正して提出していただく。福祉専門職が作成した計画については、年1回内容の確認をし、修正していただくよう呼び掛けを行う。その他詳細については、今後他市の手法等を参考にし、随時検討を行う予定。

【5】

アピールポイント

当市は三重県の中でも個別避難計画の作成について、積極的に取り組んでいる。個別避難計画勸奨通知を送付する際には、記入しやすいように、本人情報（氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等）を事前に印字を行い、記入欄の一部や防災マップで確認した情報をチェック方式で記入するよう様式の見直しを行った。返送された計画を精査し、本人へ個別避難計画の控えを避難支援等実施者分も含め3部送付している。

また、完成した計画を市で可能な範囲で最新の情報を管理し、避難支援等関係者へ年に1回更新・配布を行っている。個別避難計画の作成が困難な人で優先度の高い人を福祉専門職へ作成の依頼をモデル的に行った。

令和5年度以降は、作成を進めて行く中で、作成が難しい案件については個別ケース会議の開催を行う。また実効性のある計画にするため、避難経路の検証を行う予定。

<b>【6】</b> 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援等実施者をあらかじめ決めておくことで、災害発生時に迅速な支援を受けることができる。</li> <li>・避難支援等関係者と情報共有することにより、平常時から支援が必要な人を把握することができる。</li> <li>・自分の逃げる場所（避難場所）を平常時から決めておくことにより、災害時に迅速に避難しやすい。</li> <li>・個別避難計画に自分の身体の状態等を記入することにより、必要な支援を受けやすい。</li> <li>・個別避難計画を避難訓練等に使うことにより、災害に備えた地域づくりを推進する。</li> </ul>
<b>【7】</b> 事業実施 スケジュール	<b>【実績】</b> 令和4年7月 避難支援等関係者へ説明及び協力依頼 （「防災ささえあい名簿」及び「個別避難計画」の更新） 令和4年9月 福祉専門職へ個別避難計画作成説明にかかる説明会の開催 令和4年10月 防災ささえあい名簿登録者に勧奨通知を送付 令和5年12月 福祉専門職へ個別避難計画の作成を依頼 令和5年1月 福祉専門職向け個別避難計画の作成研修と防災研修を開催 令和5年2月 避難行動要支援者避難支援対策会議開催 同 上 NHK地域ミーティング「みんなで助かるために」（伊勢市・NHK共同企画） 令和5年3月 提出された個別避難計画の控えを送付
<b>【8】</b> 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (三重県 伊勢市)

要 件	令和 4 年度末時点の状況	
<p>(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別避難計画の検証方法の検討 (令和4年10月・1回) 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課</li> <li>・ 福祉専門職向け個別避難計画作成研修会の打ち合わせ (令和4年12月・1回) 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 研修の内容について打ち合わせを行い、防災知識向上研修 (防災マップの確認方法や避難警戒レベルの説明等) を開催した。</li> <li>・ 個別避難計画作成体制について打ち合わせ (令和4年12月・1回) 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 今後の個別避難計画作成業務にかかる役割分担や人員について打ち合わせを行った。</li> </ul> <p>※危機管理課とは、計画の検証や業務の役割分担が主な課題であったため、打ち合わせを行った。今後も、実際に検証等を行っていくうえで出た課題について随時話し合いの場を設ける。</p>	
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難支援等関係者へ「防災ささえあい名簿」、「個別避難計画」の提供 (令和4年8月)</li> <li>・ 福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる説明会を開催 (令和4年9月)</li> <li>・ 福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる研修会を開催 (令和5年1月)</li> </ul> <p><b>【個別避難計画作成研修、防災知識向上研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉専門職へ個別避難計画の作成をモデル的に依頼 (令和5年1月)</li> <li>・ NHKと伊勢市の合同企画で地域ミーティング「みんなで助かるために」開催 (令和5年2月) →自治会、民生委員、福祉専門職、市で対象者の個別避難計画を作成</li> </ul> <p>※福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼するにあたり、依頼方法等が当初の課題となっていたが、説明会や研修会を開催し、マニュアルを作成することで個別避難計画について理解を得ることが出来た。今後は、作成を進めて行くなかで出た課題を精査し、マニュアルへ反映させる予定。</p>	
	<p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p>	

(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年9月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	122,180人	16,083人(13.2%)	434人(0.4%)				
○優先度の考え方の概要 ・要介護3以上 ・身体障害者手帳(肢体障がい1級、視覚障がい1~2級) ・特定医療(指定難病)受給者証の交付を受けている人のうち人工呼吸器などを装着している人  ○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 上記に該当する方のうちハザードの危険地区に居住している人  ※避難行動要支援者名簿が年2回(4月と9月)の作成となるため、各人数については令和4年9月1日時点とする。							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		414	425	555	555	555	556
○作成件数(内訳)は別紙1のとおり。 ○訓練など実効性を確保する取組の概要 実際に避難経路や避難方法等を確認できるよう危機管理課と連携し、計画の検証方法の体制について話し合いを行った。 令和5年度からは、福祉専門職等と実際に検証を行い、検証後に出た課題を話し合い、必要に応じて計画を見直していく予定。							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	個別避難計画勧奨通知を送付する際には、記入しやすいように、本人情報(氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等)を事前に印字を行い、記入欄の一部や防災マップで確認した情報をチェック方式で記入するよう様式の見直しを行った。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	効率的に個別避難計画を作成するために、防災さえあい名簿登録者へ勧奨通知を送付し、伊勢市全体で個別避難計画の作成ができる仕組みの展開を行っている。また、優先度の高い人の計画をモデル的に福祉専門職へ依頼し作成を行った。						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		23	13	108	108	108	110
○作成件数(内訳)は別紙2のとおり。 ○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) 対象者へ勧奨通知を送付することに加え、優先度の高い避難行動要支援者については、優先的に作成できるよう個別での対応や福祉専門職へ作成を依頼する。							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(三重県 伊勢市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	個別避難計画の推進方法や活用方法の整備について
			取組内容 (取組方針)	効率的に個別避難計画を作成するために、防災さえあい名簿登録者へ勧奨通知を送付し、伊勢市全体で個別避難計画の作成ができる仕組みの展開を行った。
			取組の 成果・結果	個別避難計画の作成者数を66人(令和2年11月1日時点)から1,406人(令和4年9月1日時点)まで増やすことができた。
			理由	自治会が作成・管理していた計画を市が主体となり、作成に取り組んだため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の高い作成対象者の選定
			取組内容 (取組方針)	居住地区のハザードの状況や介護度の高い人等の情報を抽出し、優先度の検討を行った。
			取組の 成果・結果	上記の結果、優先度の高い人を絞り込むことができた。
			理由	国の指針や他市町村の手法を参考にしたため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	福祉専門職へ個別避難計画作成の依頼について
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画のことを理解していただくために、説明会と研修を開催した。また、個別避難計画作成マニュアルを作成した。
			取組の 成果・結果	説明に加え、質問の場を設けることにより、福祉専門職から個別避難計画について疑問点等を聞き出すことが出来た。また、モデル的に実際に計画作成の依頼を行った。
			理由	福祉専門職へ作成の依頼をするためには、まずは個別避難計画についての理解と防災の知識を学ぶことが必要だと考えたため。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	自治会への個別避難計画の周知について
			取組内容 (取組方針)	『防災さえあい名簿』交換時に個別避難計画の活用方法等の説明を行った。
			取組の 成果・結果	個別避難計画の作成や避難支援等実施者の選任等に取り組む地区もあった。
			理由	個別避難計画の活用方法がわからない自治会も多いため、説明をすることによって、理解をしていただくことができたため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援等実施者の確保
			取組内容 (取組方針)	制度に登録する際や個別避難計画勧奨通知を送付する際に避難支援等実施者の必要性について周知を行っている。
			取組の 成果・結果	上記のとおり、実際に周知を行っているものの、避難支援等実施者が不在の人も多い。
			理由	自治会へ未加入等、地域とのつながりの希薄化により、避難支援等実施者を見つけることが困難になっているため。

6	市町村、本人・ 家族、福祉や医 療関係者等によ る個別避難計画 の作成	△	課 題	本人、関係者、市町村による計画作成体制の構築
			取組内容 (取組方針)	作成が困難な人は本人や避難支援等関係者を集めた個別ケ ース会議を市が主体となり開催する。
			取 組 の 成果・結果	今年度は福祉専門職へ説明は行ったものの実際に開催する ことができなかった。
			理 由	まずは福祉専門職へ個別避難計画について理解をしていた だくために説明会等を開催する必要があると考えたため。
7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	△	課 題	個別避難計画の検証
			取組内容 (取組方針)	作成した計画の実効性を検証するため、実際に避難経路や避 難方法等を確認する。確認後、出た課題を話し合い、必要に 応じて計画の見直しを行う。
			取 組 の 成果・結果	危機管理課と計画の検証の体制について話し合ったが、実際 に取り組むことができなかった。
			理 由	個別避難計画の検証をするにはまずは検証方法の検討や体 制の構築をする必要があったため。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった



## 【事業の種類ごとの取組の実施結果】 (三重県 伊勢市)

事業の種類	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	—	
(イ) 特別支援学校に関するもの	—	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	—	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	—	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	—	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<p>【当初の課題】 伊勢市全体で個別避難計画の作成ができる仕組みの展開</p> <p>【これまで行った取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象者へ個別避難計画の勧奨通知を送付</li> <li>2. 提出された計画を市で精査し、避難支援等実施者分も含め本人へ控えを送付</li> <li>3. 避難支援等関係者へ『防災ささえあい名簿』と完成した個別避難計画を配布</li> </ol> <p>※対象者へ勧奨通知を送付前には、避難支援等関係者にもお知らせの通知を送付する等の周知を行っている。</p> <p>【令和4年度末における課題】 個別ケース会議の開催や個別避難計画の検証について</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別ケース会議については、作成が困難な人は本人や避難支援等関係者を集め、市が主体となり開催する予定。</li> <li>・個別避難計画の検証については、作成した計画の実効性を検証するため、実際に避難経路や避難方法等を確認する。確認後、出た課題を話し合い、必要に応じて計画の見直しを行う予定。</li> </ul>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	

(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	—	
(コ) その他のもの	◎	<p>【当初の課題】 福祉専門職による個別避難計画の作成を進めるために、制度や個別避難計画について理解していただくこと</p> <p>【これまで行った取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 個別避難計画についての説明会をWebで開催</li> <li>2. 個別避難計画作成マニュアルの作成</li> <li>3. 個別避難計画作成についての研修と防災知識向上研修をWebで開催</li> <li>4. モデル的に個別避難計画の作成を依頼</li> </ol> <p>【令和4年度末における課題】 避難支援等実施者がいない人への対応 個別避難計画の更新</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先度の高い人で避難支援等実施者がいない人については、個別ケース会議を開催</li> <li>・計画の更新については、年に1回内容の確認をしていただき、計画を更新していく予定。</li> </ul>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
山口 守	危機管理課 防災アドバイザー	「個別避難計画」作成にかかわる研修会（福祉専門職向け）	防災知識向上研修説明

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会、民生委員</li> <li>・福祉専門職 (介護支援専門員、相談支援専門員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会や民生委員へは名簿と個別避難計画更新時に周知を行っている。</li> <li>・福祉専門職へは説明会と研修会を開催した。</li> </ul>
地域調整会議	未実施	
避難支援等実施者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会</li> <li>・近隣住民</li> <li>・親族</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人や家族等から依頼</li> <li>・自治会で検討して決定</li> </ul>
避難支援等関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自治会、自主防災組織</li> <li>②民生委員・児童委員</li> <li>③消防団</li> <li>④社会福祉協議会</li> <li>⑤地域包括支援センター</li> <li>⑥警察</li> <li>⑦障害者相談支援センター (障害者手帳保持者のみ)</li> <li>⑧三重県聴覚障害者支援センター (聴覚障がいのある人のみ)</li> <li>【必要に応じて情報提供を行う機関】</li> <li>⑨介護サービス事業者</li> <li>⑩特定相談支援事業者 (障害者手帳保持者のみ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①～⑧の機関へは「防災ささえあい名簿」と「個別避難計画」を提供している。</li> <li>・地域防災計画へ記載済</li> </ul>
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	未実施	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：高齢・障がい福祉課	専任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：3
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	4,765,000円
令和4年度決算見込額	3,297,651円
令和5年度当初予算額	7,197,000円
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数（人）	16,083人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	避難行動要支援者制度について (広報いせ 令和4年12月1日号 ※制度周知記事)
	チラシ	個別避難計画勧奨通知に同封 ・「個別避難計画」について ・避難支援等実施者になれる方へ
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	・避難行動要支援者支援ガイドブック
	その他	・福祉専門職向け個別避難計画作成マニュアル
電子媒体	動画	
	広報誌	避難行動要支援者制度について (広報いせ 令和4年12月1日号 ※制度周知記事)
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

- |                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県古河市</li> <li>・京都府京都市</li> </ul> |
|----------------------------------------------------------------------------|

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数		3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
のべ時間		2 時間	2 時間	2 時間	2 時間	2 時間	2 時間

※本人等による作成時間については未定のため、福祉専門職による作成で算出。